

# 神奈川県から日本を変える

## 現地現場主義を貫く行動力



自然環境のよさも「神奈川力」の一つ  
(箱根から富士山を望む)

など、みんな横浜が最初です。社会システムから文化まで、新しいことに挑戦してきたことも、重要な「神奈川力」なのです。また、早くから開発された京浜工業地帯や内陸工業地域には、技術力のある企業や研究開発機能が集積し、中小企業から大企業までの厚い層があります。こういう産業や技術の力も「神奈川力」です。さらに、三浦半島や湘南海岸、丹沢、箱根、相模川や酒匂川など、すばらしい自然環境があります。全国で5番目に小さな県土でありながら、日本中の自然環境の良さをすべて持っているのも、「神奈川力」なのです。立地的に首都・東京に隣接していることもあり、優秀な人材が多いのも神奈川の特長です。NPO団体の認証数は、全国でもトップレベルにあり、エンジニアや研究者の数も日本一です。こういう多彩な力からなる「神奈川力」を最大限に引き出し、新しい時代に開花させるのが県知事としての私の役目だと思います。新たな総合計画「神奈川力構想」を作ったわけです。

「神奈川力」を質的に考えると、新しい時代を切り拓く「先進力」と、県民やNPO、企業などの多様な主体と行政とが力を合わせて地域を支える「協働力」になります。これらの力は他の自治体や国をリードし、新しい価値をも創造する礎となるものです。今ではどの自治体にも情報公開条例がありますが、これは1983年、長洲元知事の時代に、「県庁のすべての情報は県民のものだから原則公開していく」という画期的な条例として都道府県では初めて施行されたものです。神奈川に続いて他の自治体も制定しましたが、国の法律としては神奈川に遅れること18年目にようやく施行されました。今や常識となっている環境アセスメント条例の施行も、都道府県で2番目です。このように進取の気性に富む神奈川の行政は常に新しいことに挑戦してきましたから、私も「神奈川から日本を変えていく」という思いで県知事を務めているのです。

### 神奈川県のUDは30年以上の取り組み

「神奈川県のUDについては、いかがでしょうか。」  
松沢「実はこれもまた神奈川県は先駆けになっていて「ひとりの胸にともった小さな」ともしび」を次々点

### 神奈川県知事 松沢成文さん

まつざわ しげふみ●1958年生まれ。1982年慶應義塾大学法学部卒業後、同年財団法人松下政経塾入塾。神奈川県議会議員、衆議院議員を経て2003年神奈川県知事に就任。現在2期目。主な著書に「インベスト神奈川—企業誘致への果敢なる挑戦」(日刊工業新聞社)、「知事激走13万…！現地現場主義—対話から政策へ—」(ぎょうせい)、「破天荒力」(講談社)などがある



横浜中華街。開港以来、神奈川県には多くの外国人が住む

「ひとりの胸にともった小さな」ともしび」を次々点  
じ、大きなあかりにしよう」という理念で、長洲知事の時代から「ともしび運動」を始めました。障がいのある人もない人も、高齢者も若者も、男性も女性も、あるいは国籍が違っていても、すべての人達がお互いに理解し支え合い、共に生きる社会づくりを目標そうという県民運動です。1976年に始まりましたので、もう30年以上も続いています。県を中心に基本金を積んで作った「ともしび基金」は民間からも寄付をいただき、福祉のボランティアグループなどの支援をしています。

外国人にも目を向けたユニバーサルデザインも進めています。神奈川には開港以来外国人が多く住み、その数は今や16万人を越え、実に55人に1人が外国籍県民です。中華街もありますし、川崎にはコリアタウンもあります。最近では中小企業の労働者などとして東南アジアや中南米からもたくさんの方が来ています。そういう方のためにNPOと協働で医療通訳を派遣する仕組みも作っていますし、相談窓口もいくつか置き、住居の問題、仕事の問題、教育の問題などについて7か国語で相談できるような体制もついています。

また、情報バリアフリーガイドラインも作っています。インターネットで提供される情報に誰もがアクセスできる環境づくりとして、基本的にはホームページを作る際のルールとして、障がいのある方や高齢の方への対応を行い、誰でもアクセスしやすい環境にすることにしています。

神奈川県では平成8年4月から「福祉の街づくり条

目指そうという県民運動です。1976年に始まりましたので、もう30年以上も続いています。県を中心に基本金を積んで作った「ともしび基金」は民間からも寄付をいただき、福祉のボランティアグループなどの支援をしています。



京浜工業地帯には技術力のある企業や研究開発機能が集積する

### 価値創造する「神奈川力」

「神奈川の持つ多彩な力である「神奈川力」を生かすことで活力ある神奈川の未来を築こうという「神奈川力構想」は、就任以来、約19万キロと驚くほどまなく県内を回っておられる知事の「現地現場主義」から生まれたものですね。」

松沢「知事室の中にも、県政の実態は分かりません。外に出て、地域住民と直接対話する中から県民が求めている本当の行政ニーズを把握し、現場の実態を見て政策を考える。そんな現地現場主義を今まで貫いてきました。具体的な取り組みには「ウイークリー知事現場訪問」や「マンスリー知事学校訪問」、「移動知事室」などがあり、タウンミーティングも毎年8か所を実施しています。多くの県民の皆さんと接して、常に県民の目線に立った県政を実現するよう、心がけています。」

私は神奈川の持っているさまざまな潜在力、魅力、特色を「神奈川力」と表現しています。神奈川には都として栄えた鎌倉、稀代の戦国武将である北条氏が支配した小田原、幕末の開港以来、日本の近代化を牽引してきた横浜など、独特の歴史と伝統、文化を持った都市がたくさんあります。特に日本の近代化に関しては、西洋式劇場や近代上下水道、鉄道



「ウイークリー知事現場訪問」で現場の実態を見る松沢知事

例」を施行していますが、これもユニバーサルデザインの考え方を踏まえて見直していきます。建物のハードビル法と公共交通機関の交通バリアフリー法とが一緒にあってバリアフリー新法ができましたので、それに合わせて県の条例も見直し、神奈川県らしいより進んだものを作っていきたいと思っています。「みんなのバリアフリー推進条例」を作ることは私の公約でもあり、現在、検討会議を設置し、条例制定に向けた検討を進めているところです。

## 社会の仕組みをデザインする 具体的な取り組み

——著書である『現地現場主義』で非常に感心したのは、人づくり、安心づくり、ものづくり、幸せづくり、暮らしづくり、仕組みづくりというふうに優しいタイトルで、ユニバーサルデザインの要件を全部フォローされていることです。ユニバーサルデザインを大きく捉えれば「社会の仕組みのデザイン」であり、ハード



外国人相談窓口は住居や仕事、教育などの問題に7カ国語で対応する



新たな県民の学びの場として本格開設する「かながわコミュニティカレッジ」



ツインシティ県民フォーラムでは慶応大学と連携

多くありますが、どんなコラボレーションをやっているのでしょうか。

松沢―神奈川県には74の大学があり、企業の研究開発機能も集積していますから、産学公連携で新しい技術や、それに付随した新しい仕組みを作り上げていくには大変適した地域です。大学間の横の連携や、大学と企業、大学と高校といった縦の連携も進め、神奈川の高校を出た人はできるだけ神奈川の大学に通ってもらい、優秀に育って神奈川の企業に就職してもらいたいと考えています。人材も地域で育てて、地域で活躍してもらえればいいですね。

大学の中でも、特にキャンパスや中学、高校が県内にある慶應大学とは、さまざまな連携をさせていたいただいています。例えば新幹線新駅を湘南藤沢キャンパスの近くに誘致し、環境共生モデル都市「ツインシティ」を整備することについては、環境と共生する都市づくりと一緒に考えていこうということで協力してもらっています。教授陣も学生達もどんなアイデアを出してくれるか、神奈川には優秀な自動車メーカーがありますし、電池メーカーや東京電力の技術開発本部もありますから、産学公が連携した電気自動車の普及に向けた推進母体を作っています。究極のエコカーである電気自動車の技術面でのブレークスルーを実現し、全国に先駆けて神奈川から普及を推進していこうではないかというところで、慶應大学にも参加していただいています。

ほかに神奈川県内の大学の皆さんに参加していただき、県行政の多くの分野でいろいろな形で連携事業を行っています。ただ、それがバラバラになされているので、今後、大学のコンソーシアムのような仕組み

面から人の心といったソフト面まで含まれると思いますが、その仕組みづくりを具体的にやっていこうと思っていますね。

松沢―優しい社会をつくっていくためには、福祉の面でも教育の面でもいろいろな仕組みを作れると思います。教育に関して言えば、神奈川県内の高校生が一斉に地域貢献活動を行う「地域貢献デー」を設けています。強制ということではなく、世の中にはこういう活動が大切なのだということを、次の世代を担う高校生に体験してもらいたいのです。時間はかかりますが、神奈川県内の高校生の中でボランティア意識がだんだんと育まれると思っています。そして、「神奈川の高校を出た若者たちは、みんな公共心があり、思いやりがあり、社会性がある」と言われるようになればいいと思っています。

そうした数々の活動を通して、神奈川県では官と民の協働を進めていきたいと考えています。10年ほど前の岡崎前知事の時代に県民活動サポートセンターを作りました。ボラティア活動やNPO活動で定期的にミ

松沢知事は、リーダーとして日本を変えていくということになりませぬ。最近、道州制という言葉がよく出てきますが、そういう大きな仕組みについてはどのようにお考えですか。

松沢―私は知事になってすぐに「首都圏連合構想」を提案しました。首都圏は4都県から構成されていますが、人の移動も含め、一体的な経済圏を形成しています。これまでに以上にアジアの国際経済とも競争しているかなければなりません。そのためには、首都圏というまとまりとして考えていかないと、なかなかうまくいかないでしょう。

空港の国際化にしても国際港湾や広域鉄道網の整備にしても、自治体同士で利益の奪い合いをしてしまえば、結局、全部が地盤沈下してしまいうわけです。それはみな、自治体毎に分かれて発想しているからでしょう。各都県バラバラにやるのではなく、首都圏全体でポートオーソリティのようなものを作って戦略的にやっていくことが必要です。環境政策が一番いい例ですが、空や海は繋がっているのですから、東京都だけで条例を作るのではなく経済圏全体でやっていかなければ意味がないのです。そういう行政の連携をもっともっと強めていくべきだと思います。

行政の連携の効果が上がって、「やはり今の都道府県では小さい。もう少し広い範囲で捉えないと広域行政としての成果を出せない」と多く人が感じるように

## 行政の連携で 新しい時代に挑戦する

松沢―私は知事になってすぐに「首都圏連合構想」を提案しました。首都圏は4都県から構成されていますが、人の移動も含め、一体的な経済圏を形成しています。これまでに以上にアジアの国際経済とも競争しているかなければなりません。そのためには、首都圏というまとまりとして考えていかないと、なかなかうまくいかないでしょう。

松沢―私は知事になってすぐに「首都圏連合構想」を提案しました。首都圏は4都県から構成されていますが、人の移動も含め、一体的な経済圏を形成しています。これまでに以上にアジアの国際経済とも競争しているかなければなりません。そのためには、首都圏というまとまりとして考えていかないと、なかなかうまくいかないでしょう。

松沢―私は知事になってすぐに「首都圏連合構想」を提案しました。首都圏は4都県から構成されていますが、人の移動も含め、一体的な経済圏を形成しています。これまでに以上にアジアの国際経済とも競争しているかなければなりません。そのためには、首都圏というまとまりとして考えていかないと、なかなかうまくいかないでしょう。

松沢―私は知事になってすぐに「首都圏連合構想」を提案しました。首都圏は4都県から構成されていますが、人の移動も含め、一体的な経済圏を形成しています。これまでに以上にアジアの国際経済とも競争しているかなければなりません。そのためには、首都圏というまとまりとして考えていかないと、なかなかうまくいかないでしょう。

松沢―私は知事になってすぐに「首都圏連合構想」を提案しました。首都圏は4都県から構成されていますが、人の移動も含め、一体的な経済圏を形成しています。これまでに以上にアジアの国際経済とも競争しているかなければなりません。そのためには、首都圏というまとまりとして考えていかないと、なかなかうまくいかないでしょう。

ーティングをやりたいのになかなか場所が確保できないことから、横浜駅の近くにある県民センターの3フロアをボランティアの皆さんが自由に使えるスペースとして開放したのです。また、県が約100億円のボランティア活動基金を作り、ボランティア活動やNPO活動の立ち上がりの資金として支援しています。この基金は、県とボランティア団体が協働事業をする際にも使える形にあります。

活動するための「場所」と「資金」を支援する仕組みができたところで、最後の課題は「人材」の育成です。そこで、一昨年から「かながわコミュニティカレッジ」を試行の形でスタートしました。今年度は環境、福祉、国際化などのテーマで15講座を実施しています。平成21年度には県民の新たな学びの場として本格開設する予定です。安い受講料で、その分野のプロフェッショナルや行政の担当者を講師として招き、講義の中に現場での実習も取り入れています。こうした形での本格的な試みは、都道府県レベルでは神奈川県が最初です。地域課題の解決や地域の活性化に取り組む人材を育て、いずればNPOだけではなくさまざまな民間の団体にも公的サービスを提供していただくという発想で、政策を展開しているのです。

## 人材の循環作りを目指して

――神奈川県には大学も



「地域貢献デー」では県内の高校生が一斉に地域貢献活動を行う

なっていて初めて、道州制が一般の人達にも認められ、実現に向けた機運が高まっていくわけです。ですから、国のほうで議論するだけではなく、自治体間の広域連携の実績を積み重ねることによって、地域でその受け皿を作っていくことが重要だと思います。

道州制による質の面での改革は、国がやっている実務的な仕事は道州に譲り、県の仕事は市町村に譲るといったように、権限を下ろしていくことです。そうすることで地方が独自の環境政策や産業誘致を行えるようになり、各地方に任せれば、その特色を生かして自分達で地域を再生し、活性化させる道を探します。そうすれば新しいアイデアもどんどん出てきます。そのためにも地方分権改革を実現しなければなりません。地方が自立し、主張して地方の側から権限や財源を闘い取らなければいけない。国が「法律上、これは地方ではできない」と言ったら、「ではその法律を変えろ」と言うくらいでなくてはならないのです。一番分かりやすい地方分権の実現策は、国から権限と財源を奪ってくることに。そのくらいの強い意欲がないと、とても地方分権型社会はやってきません。

――最後に、これからの抱負をお聞かせください。

松沢―「神奈川に住んで良かった」「一度は神奈川に住んでみたい」と思われるような、日本一先進的で住みよい神奈川にしていきたいですね。神奈川にはその潜在力があるのですから。常に世界に開かれてさまざまな情報を取り入れ、それを日本の仕組みづくりに生かしてきたこれまでの歴史と伝統を受け継いで、新しい時代に挑戦していきたいと思っています。